

日本銀行提出資料



生産物分類の策定にかかる意見表明

生産物分類策定研究会(第3回)

2017年7月28日

篠崎 公昭

日本銀行調査統計局



企業向けサービス価格指数の分類編成の考え方

企業向けサービス価格指数(SPPI)の目的・機能

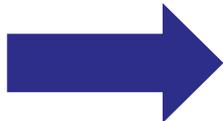
- ① 企業間で取引されるサービスに関する価格の集約を通じて、サービスの需給動向を把握し、景気動向や金融政策を判断するための材料を提供する。
- ② 名目生産額などの金額計数の変動から価格変動に起因する部分を取り除いて実質値を産出するデフレーターとしての機能。
- ③ 企業間の個々の商取引における値決めの参考指標としての機能。

SPPIの分類は、「日本標準産業分類」や「産業連関表」など他統計の分類を参考に、実査可能性や経済動態にも配慮して、弊行が独自に編成している。



生産物分類の策定に関する要望①

現行の産業分類をベースとした分類体系（供給側視点の分類体系）を併せて公表していただきたい。



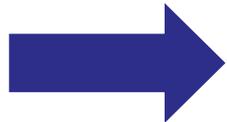
生産物分類策定研究会では、財・サービスの用途の類似性（需要側の観点）を基準として新しい生産物分類を作成する方針であると聞いている。しかしながら、弊行が作成する「企業物価指数」や「企業向けサービス価格指数」では、統計ユーザーのニーズに鑑み、現行の産業分類（供給側の観点）をベースに下位の財・サービスの分類を編成する方針を維持する予定である。

「用途の類似性（需要側の観点）」の分類体系のみならず、上位を産業分類で構成する供給側の観点をベースにした分類体系も、同時に作成し、公表していただきたい。



生産物分類の策定に関する要望②

分類を設定する際は、用途の違いのほか、企業からデータを得ることができるかといった実査可能性にも配慮していただきたい。



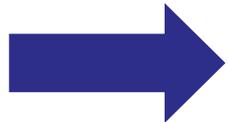
弊行は、147品目から構成される「企業向けサービス価格指数」を作成している。同指数の品目を設定する際は、幅広いデータを検証し、企業から業界慣行や関連指標の動向を丹念にヒアリングしたうえで、「価格動向にどのような特徴があるか」、「価格データを調査先企業から入手することができるか」といった点を重視している。具体的には、小類別「建物サービス」を品目「清掃」「設備管理」「衛生管理」に分類するなどの例が挙げられる。

こうした弊行の取り組みも踏まえつつ、実際に企業からデータを得ることができるか、という調査の実現可能性も意識した分類を作成していただきたい。



生産物分類の策定に関する要望③

サービスの定義の整合性など抽象的な側面に偏らず、現に存在しているサービスに対し、きちんと分類を付与していただきたい。



既存のサービスの中には、業界のプレゼンスが大きい(生産額が大きい)ものの、現状では大まかな分類しか設定されておらず、分類をより細分化した方が望ましいものも存在する。具体的には、「プラントエンジニアリング」や「インターネット附随サービス」に含まれるサービスなどが挙げられる。そうしたサービスに対して、特徴を踏まえしっかりと細分化された分類を付与していただくとともに、統計(分類)ユーザーのニーズを踏まえ、安易に「その他…」といった大括りの分類にしないでいただきたい。